

第4期

決 算 公 告

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

東京ガスネットワーク株式会社

貸借対照表

2025年3月31日現在

東京ガスネットワーク株式会社

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
		備考			備考
I 固定資産			I 固定負債		
(1)有形固定資産			1 関係会社長期債務	363,066	
1 供給設備	523,384		2 繰延税金負債	971	
2 業務設備	1,131		3 退職給付引当金	7,627	
3 附帯事業設備	159		4 ガスホルダー修繕引当金	2,744	
4 建設仮勘定	12,867		5 保安対策引当金	308	
有形固定資産合計	537,542		6 資産除去債務	175	
(2)無形固定資産			7 その他固定負債	1	
1 借地権	1,482		固定負債合計		374,895
2 のれん	1,141		II 流動負債		
3 その他無形固定資産	12,046		1 買掛金	3,465	
無形固定資産合計	14,671		2 未払金	35,380	
(3)投資その他の資産			3 未払費用	13,201	
1 関係会社投資	100		4 未払法人税等	2,010	
2 出資金	0		5 前受金	1,038	
3 長期前払費用	2,566		6 預り金	137	
4 前払年金費用	1,678		7 関係会社短期借入金	34,139	
5 その他投資	85		8 関係会社短期債務	22,199	
投資その他の資産合計	4,431		9 資産除去債務	84	
			10 その他流動負債	4,869	
			流動負債合計		116,525
固定資産合計		556,645	負債合計		491,421
			純資産の部		
II 流動資産			I 株主資本		
1 現金及び預金	84		(1)資本金		
2 売掛金	15,498		資本金	10,000	10,000
3 関係会社売掛金	27,950		(2)資本剰余金		
4 未収入金	9,790		1 資本準備金	2,500	
5 貯蔵品	10,863		2 その他資本剰余金	166,383	
6 前払費用	73		資本剰余金合計		168,883
7 関係会社短期債権	866		(3)利益剰余金		
8 その他流動資産	14,226		その他利益剰余金		
9 貸倒引当金(貸方)	△ 50		固定資産圧縮積立金	1,181	
			繰越利益剰余金	△ 35,538	
			利益剰余金合計		△ 34,356
			株主資本合計		144,527
流動資産合計		79,303	純資産合計		144,527
資産合計		635,948	負債純資産合計		635,948

損益計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

東京ガスネットワーク株式会社
(単位：百万円)

			備考
(1) ガス事業売上高			
1 ガス売上	70		
2 託送供給収益	280,026		
3 事業者間精算収益	7,185	287,282	
(2) 売上原価			
当期製品仕入高	58	58	
売上総利益		287,224	
(3) 供給販売費	271,240		
(4) 一般管理費	20,851	292,092	
事業損失		4,868	
(5) 営業雑収益			
1 受注工事収益	37,349		
2 その他営業雑収益	1,539	38,888	
(6) 営業雑費用			
1 受注工事費用	36,877		
2 その他営業雑費用	702	37,579	
(7) 附帯事業収益			
附帯事業収益	1,450	1,450	
(8) 附帯事業費用			
附帯事業費用	783	783	
営業損失		2,893	
(9) 営業外収益			
1 受取利息	0		
2 ガバナ電気計装関連収益	271		
3 不動産権利売却益	149		
4 雑収入	1,017	1,438	
(10) 営業外費用			
1 支払利息	3,633		
2 他受工事精算損失	3,012		
3 雑支出	811	7,457	
経常損失		8,911	
税引前当期純損失		8,911	
法人税等調整額	495	495	
当期純損失		9,406	

個別注記表

東京ガスネットワーク株式会社

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券については次のとおりです。

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっています。

②棚卸資産(貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっています。

のれんは発生原因に応じて、20年以内での均等償却を行っています。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金は、売掛金、未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。数理計算上の差異は、発生翌期に一括費用計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

③ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

④保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓において、空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見込額を個別に計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

①ガス導管事業

ガス導管事業においては、主に都市ガスの託送をしており、契約期間にわたり託送供給義務が発生し、託送の都度、履行義務が充足されますが、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を計上しています。

②受注工事

受注工事については、顧客へのガス設備の引渡し時点で履行義務が充足されるため、引渡し基準により収益計上しています。

2.貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産 3, 103, 652百万円

無形固定資産 18, 158百万円

3.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生主な原因

繰越欠損金、長期前払費用の償却超過額等

なお、評価性引当金として全額控除しております。

(2)繰延税金負債の発生主な原因

前払年金費用、固定資産圧縮積立金等

4.関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京瓦斯株式会社	(被所有)直接100%	資金貸借取引	資金の借入(※1・2)	17,563	関係会社長期債務	380,630
					—	関係会社短期債務	34,139
				利息の支払(※1・2)	3,633	未払費用	9

(※1) 資金の借入は、東京瓦斯株式会社に対し ICL (Inter Company Loan) により借り入れたものであり、同社の借入金等と同等の条件で利率を決定しています。なお、貸借対照表上、1年以内に返済予定のものを含めています。

(※2) CMS (Cash Management System) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、貸借対照表上、1年以内に返済予定のものを含めています。また、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略しています。

兄弟会社

種類	会社等の 名称	議決権 等の所 有（被 所有） 割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟 会社	東京ガスエ ンジニアリ ングソリュ ーションズ 株式会社	なし	業務受託	ガバナ電気 計装工事他 (※1)	200	未収入金	54
兄弟 会社	東京ガス不 動産株式会 社	なし	不動産の 権利売却	売却代金 売却益 (※2)	149 149	未収入金 —	— —

(※1) 当社が算定した単価に基づき交渉の上、決定しております。

(※2) 都市開発法の権利変換に従い、決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	11,442円99銭
一株当たり当期純損失	744円80銭

6. 重要な後発事象に関する注記

2025年4月1日付で東京瓦斯株式会社から当社へ出向している従業員の内、一部の従業員が当社へ転籍しました。

従業員の転籍受入に伴い、「前払年金費用」、「退職給付引当金」、「未払費用」が、転籍元会社である東京瓦斯株式会社より翌事業年度に移管されます。

今回の移管に伴う影響額は以下のとおりです。

勘定科目	影響額(百万円)
前払年金費用	658
退職給付引当金	4,402
未払費用	1,112
合 計	6,173